



松井証券株式会社

(東証第1部:8628)

2015年3月期(平成27年3月期) 第2四半期決算報告資料

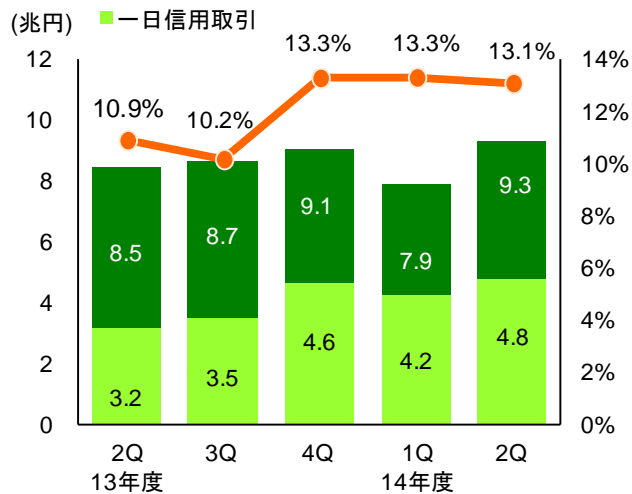
2014年10月

目次

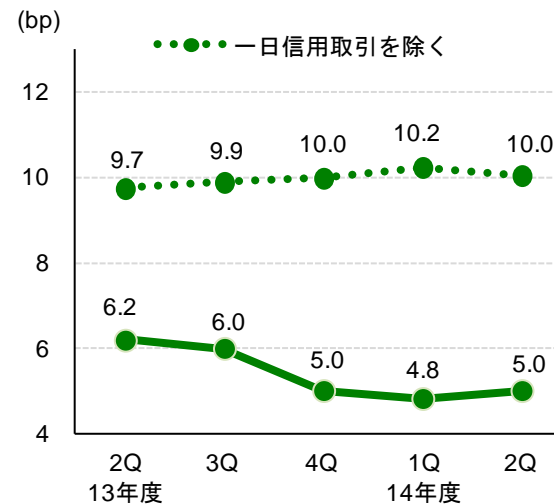
セクション1	決算の状況	5
セクション2	業務の状況	14
セクション3	最近の取組み	23

業務の概況

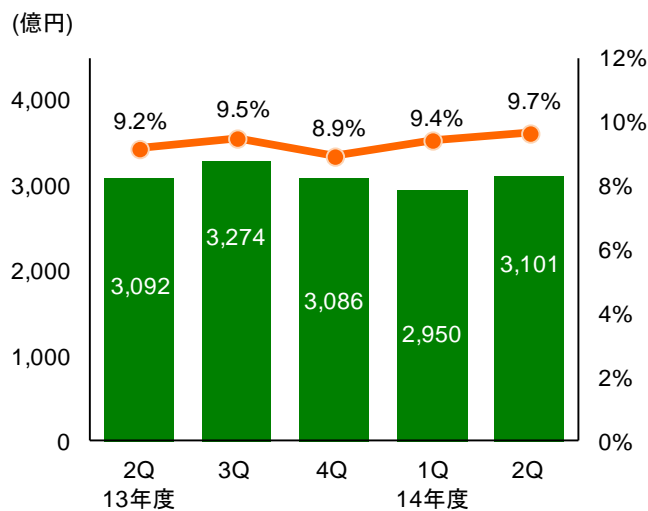
◆ 売買代金とシェアの推移



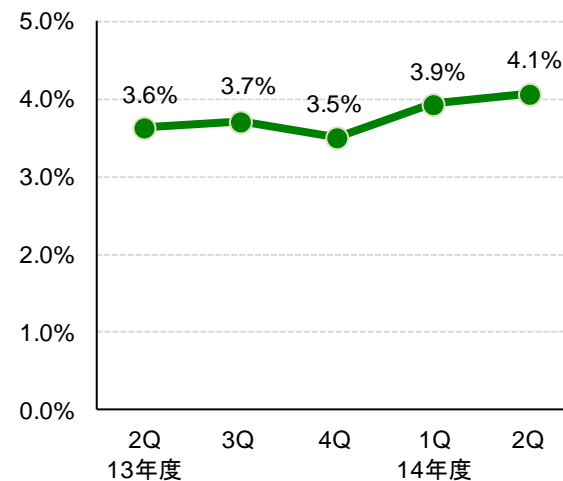
◆ 株式委託手数料率の推移



◆ 信用取引残高と買残シェアの推移

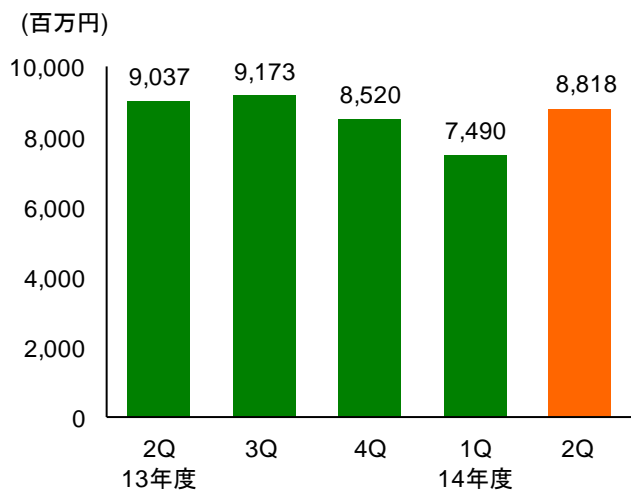


◆ 対信用平残金融収支率の推移

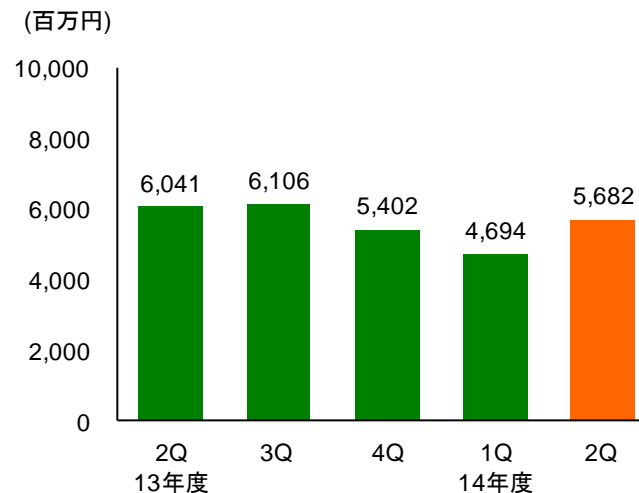


決算の概況

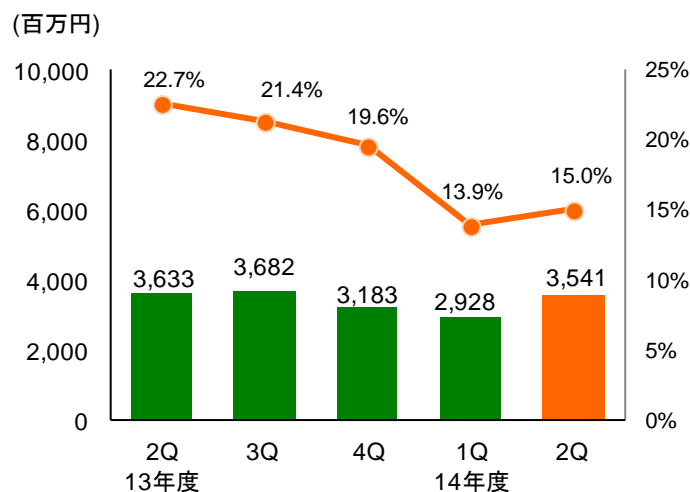
◆ 営業収益の推移



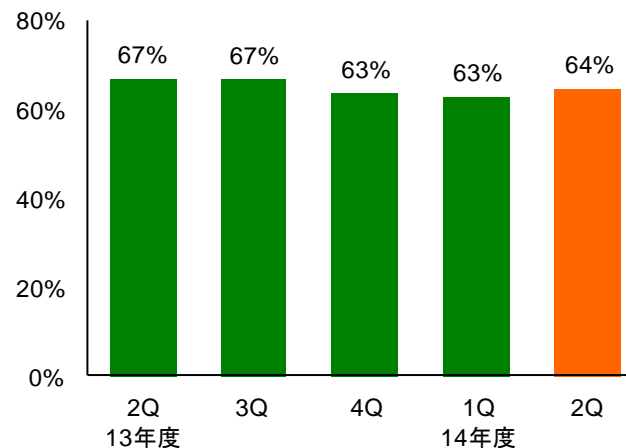
◆ 経常利益の推移



◆ 四半期純利益とROE¹の推移



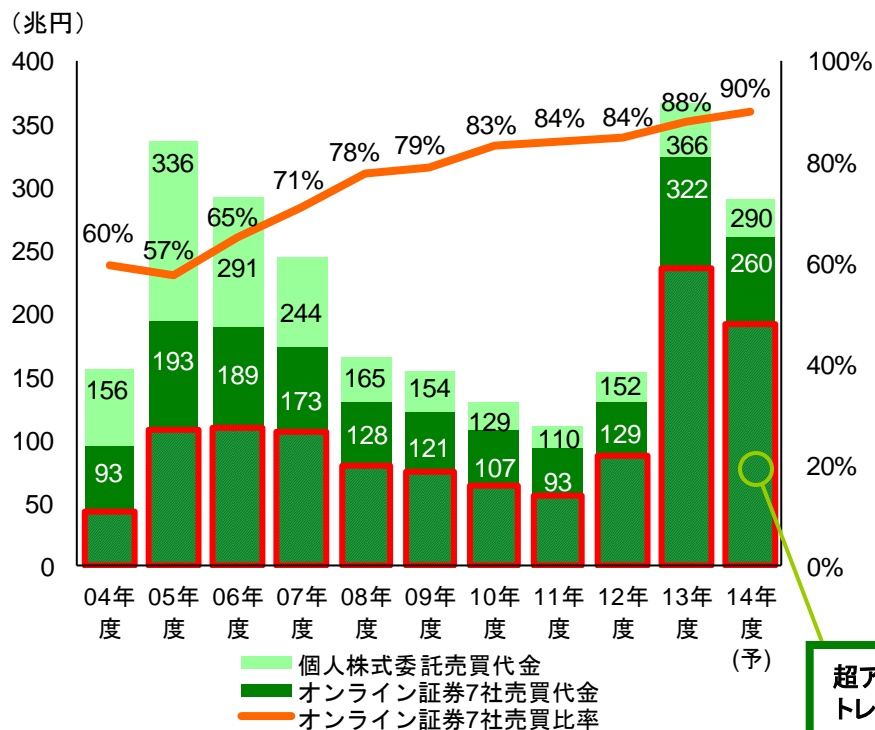
◆ 営業収益経常利益率



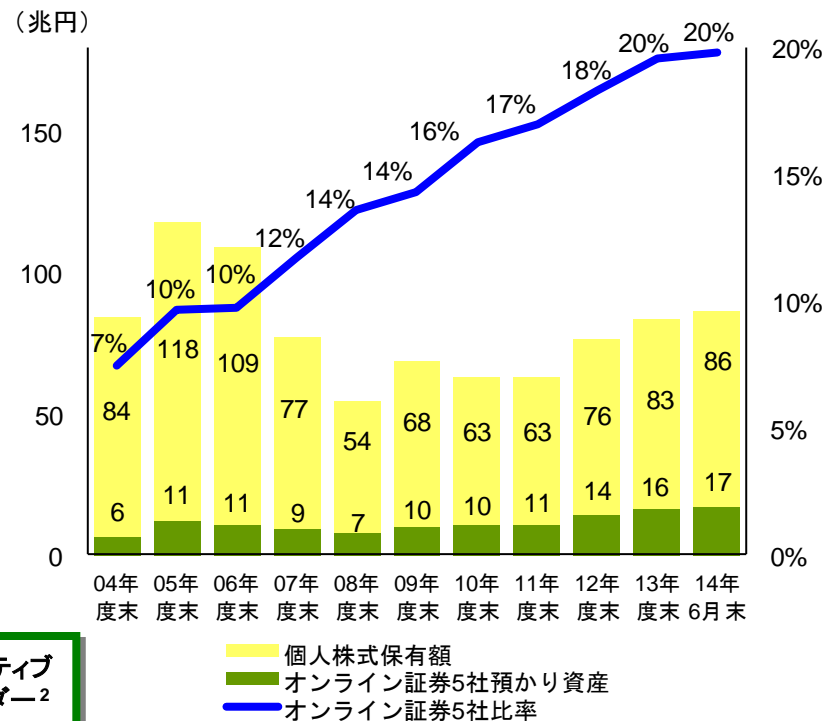
個人株式取引市場の概観

個人全体の株式売買代金に占めるオンライン証券の割合は9割に到達

◆個人株式売買代金(フロー)の推移¹



◆個人株式保有額(ストック)の推移¹



超アクティブ
トレーダー²
190兆円
(推定)

決算の状況

セクション1

2015年3月期 第2四半期の業績

営業収益は163億円(前年同期比27%減)、経常利益は104億円(同34%減)

～当期純利益は65億円(同31%減)

(単位:百万円)

	15年3月期	14年3月期			前年同期比	14年3月期
	上期	下期	直前期比	上期		通期
営業収益	16,309	17,693	-8%	22,190	-27%	39,883
受入手数料	9,755	11,372	-14%	15,977	-39%	27,349
金融収益	6,548	6,315	4%	6,204	6%	12,519
金融費用	679	555	22%	591	15%	1,145
純営業収益	15,630	17,139	-9%	21,599	-28%	38,738
販管費	5,322	5,664	-6%	5,984	-11%	11,648
営業利益	10,308	11,475	-10%	15,615	-34%	27,090
経常利益	10,376	11,508	-10%	15,666	-34%	27,175
当期純利益	6,469	6,865	-6%	9,435	-31%	16,300
営業収益経常利益率	64%	65%	-	71%	-	68%
当社売買代金(兆円)	17.2	17.7	-3%	21.8	-21%	39.5
東証一日売買代金(兆円)	2.3	2.8	-17%	3.0	-22%	2.9

純営業収益の内訳

受入手数料は98億円(前年同期比39%減)、金融収支は59億円(同5%増)

(単位:百万円)

	15年3月期	14年3月期			前年同期比	14年3月期
	上期	下期	直前期比	上期		通期
受入手数料	9,755	11,372	-14%	15,977	-39%	27,349
委託手数料	9,264	10,797	-14%	15,383	-40%	26,180
株式委託手数料	8,481	9,784	-13%	14,083	-40%	23,867
先物・オプション手数料	530	625	-15%	891	-40%	1,516
その他	489	575	-15%	589	-17%	1,164
トレーディング損益	3	4	-12%	7	-54%	11
金融収益(①)	6,548	6,315	4%	6,204	6%	12,519
営業収益	16,309	17,693	-8%	22,190	-27%	39,883
金融費用(②)	679	555	22%	591	15%	1,145
純営業収益	15,630	17,139	-9%	21,599	-28%	38,738
金融収支(①-②)	5,869	5,760	2%	5,613	5%	11,373
信用取引平残(億円)	2,934	3,193	-8%	3,100	-5%	3,146

販管費の内訳

販管費は53億円(前年同期比11%減)

(単位:百万円)

	15年3月期	14年3月期			前年同期比	14年3月期 通期
	上期	下期	直前期比	上期		
取引関係費	2,334	2,397	-3%	2,560	-9%	4,957
広告宣伝費	263	309	-15%	285	-8%	594
人件費	933	1,084	-14%	991	-6%	2,075
不動産関係費	443	454	-2%	450	-2%	905
事務費	848	868	-2%	876	-3%	1,745
減価償却費	680	807	-16%	827	-18%	1,635
租税公課	91	85	7%	141	-36%	226
貸倒引当金繰入れ	-68	-120	-	52	-	-68
その他	62	87	-29%	86	-29%	173
販管費合計	5,322	5,664	-6%	5,984	-11%	11,648

四半期毎の業績推移

営業収益は88億円(直前四半期比18%増)

～経常利益は57億円(同21%増)、四半期純利益は35億円(同21%増)

(単位:百万円)

	15年3月期	15年3月期	直前Q比	14年3月期			前年Q比	14年3月期 通期
	2Q	1Q		4Q	3Q	2Q		
営業収益	8,818	7,490	18%	8,520	9,173	9,037	-2%	39,883
受入手数料	5,349	4,406	21%	5,395	5,977	6,052	-12%	27,349
金融収益	3,466	3,082	12%	3,123	3,192	2,983	16%	12,519
金融費用	426	253	69%	281	274	239	79%	1,145
純営業収益	8,392	7,238	16%	8,239	8,900	8,799	-5%	38,738
販管費	2,718	2,604	4%	2,838	2,825	2,771	-2%	11,648
営業利益	5,674	4,633	22%	5,400	6,075	6,028	-6%	27,090
経常利益	5,682	4,694	21%	5,402	6,106	6,041	-6%	27,175
四半期純利益	3,541	2,928	21%	3,183	3,682	3,633	-3%	16,300
営業収益経常利益率	64%	63%	-	63%	67%	67%	-	68%
当社売買代金(兆円)	9.3	7.9	18%	9.1	8.7	8.5	10%	39.5
東証一日売買代金(兆円)	2.3	2.3	1%	2.9	2.7	2.4	-4%	2.9

四半期毎の業績推移(純営業収益の内訳)

受入手数料は53億円(直前四半期比21%増)、金融収支は30億円(同7%増)

(単位:百万円)

	15年3月期	15年3月期	直前Q比	14年3月期			前年Q比	14年3月期 通期
	2Q	1Q		4Q	3Q	2Q		
受入手数料	5,349	4,406	21%	5,395	5,977	6,052	-12%	27,349
委託手数料	5,064	4,200	21%	5,069	5,728	5,749	-12%	26,180
株式委託手数料	4,674	3,807	23%	4,547	5,238	5,276	-11%	23,867
先物・オプション手数料	274	256	7%	323	302	306	-10%	1,516
その他	285	203	40%	326	249	298	-4%	1,164
トレーディング損益	3	1	410%	1	3	1	109%	11
金融収益(①)	3,466	3,082	12%	3,123	3,192	2,983	16%	12,519
営業収益	8,818	7,490	18%	8,520	9,173	9,037	-2%	39,883
金融費用(②)	426	253	69%	281	274	239	79%	1,145
純営業収益	8,392	7,238	16%	8,239	8,900	8,799	-5%	38,738
金融収支(①-②)	3,039	2,830	7%	2,841	2,919	2,745	11%	11,373
信用取引平残(億円)	2,990	2,877	4%	3,241	3,146	3,021	-1%	3,146

四半期毎の業績推移(販管費の内訳)

販管費は27億円(直前四半期比4%増)

(単位:百万円)

	15年3月期	15年3月期	直前Q比	14年3月期			前年Q比	14年3月期 通期
	2Q	1Q		4Q	3Q	2Q		
取引関係費	1,219	1,115	9%	1,240	1,158	1,154	6%	4,957
広告宣伝費	144	119	21%	183	126	139	4%	594
人件費	468	465	1%	468	616	485	-3%	2,075
不動産関係費	222	222	-0%	219	235	222	-0%	905
事務費	421	427	-1%	420	449	438	-4%	1,745
減価償却費	315	364	-13%	407	400	399	-21%	1,635
租税公課	45	46	-1%	40	45	68	-33%	226
貸倒引当金繰入れ	7	-75	-	-4	-115	-32	-	-68
その他	20	41	-50%	49	38	39	-47%	173
販管費合計	2,718	2,604	4%	2,838	2,825	2,771	-2%	11,648

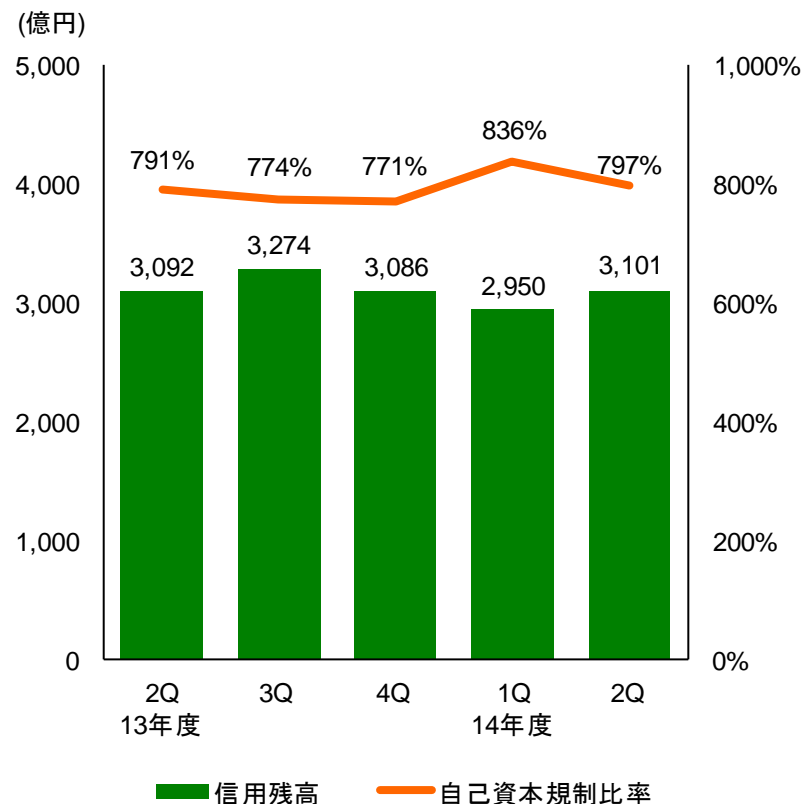
自己資本規制比率

◆ 自己資本規制比率(14年9月末)

(単位:百万円)

基本的項目	(A)	78,304
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	3,367
	金融商品取引責任準備金等	2,277
	一般貸倒引当金	10
計	(B)	5,655
控除資産	(C)	5,042
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C)	(D) 78,917
リスク相当額	市場リスク相当額	840
	取引先リスク相当額	6,459
	基礎的リスク相当額	2,606
計	(E)	9,906
自己資本規制比率	(D)/(E)	796.5%

◆ 信用取引残高と自己資本規制比率の推移



株主への利益還元策について

15年3月期は1株あたり20円の間配当を実施

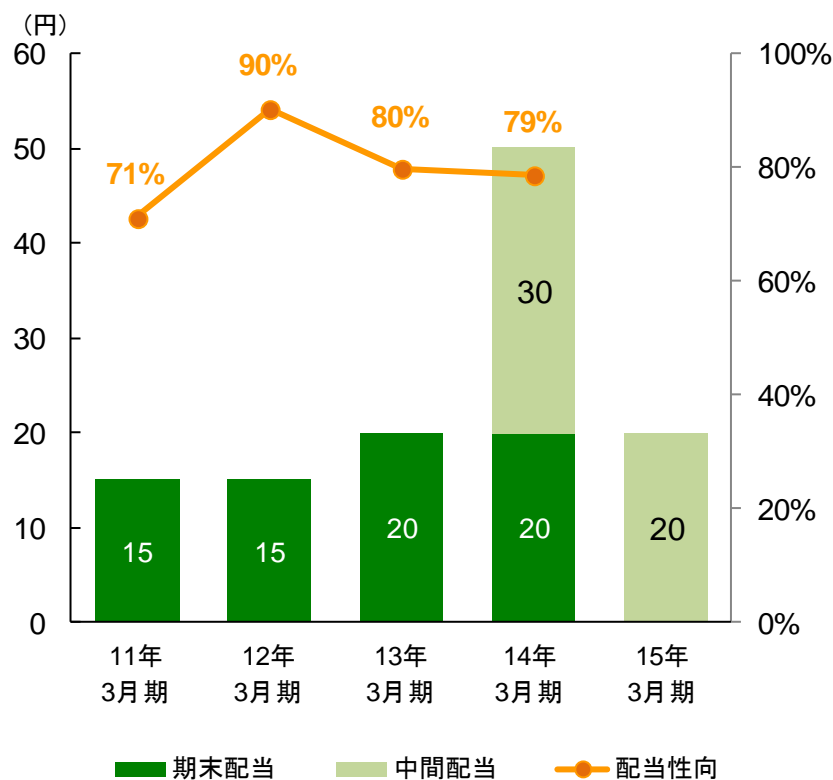
◆ 配当政策の基本方針について

- 業績連動型の配当方式
- 当期純利益に対する配当性向の目処を30%以上とする

◆ 15年3月期の配当金

- 中間期末: 1株あたり**20円**
- 期末: 未定

◆ 1株あたり配当金および配当性向の推移



業務の状況

セクション2

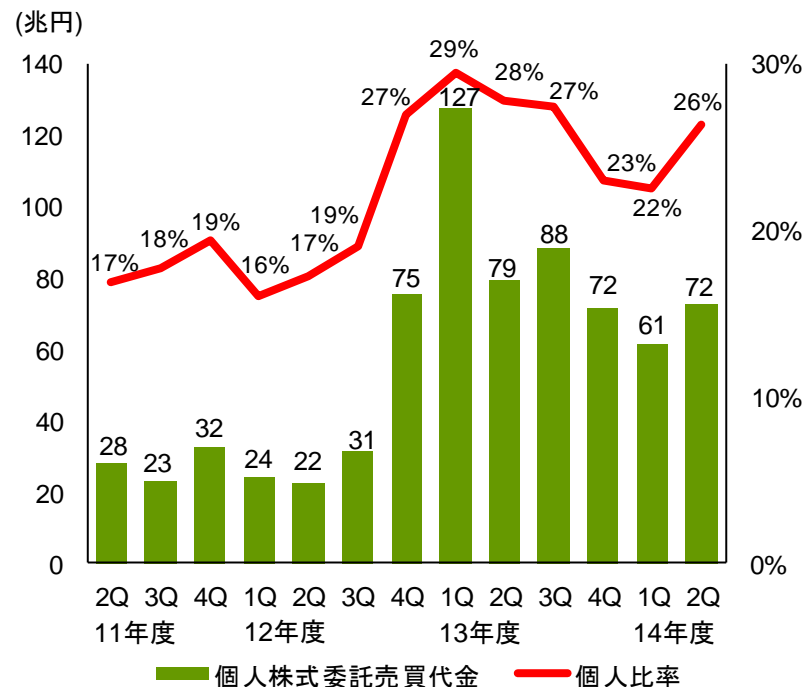
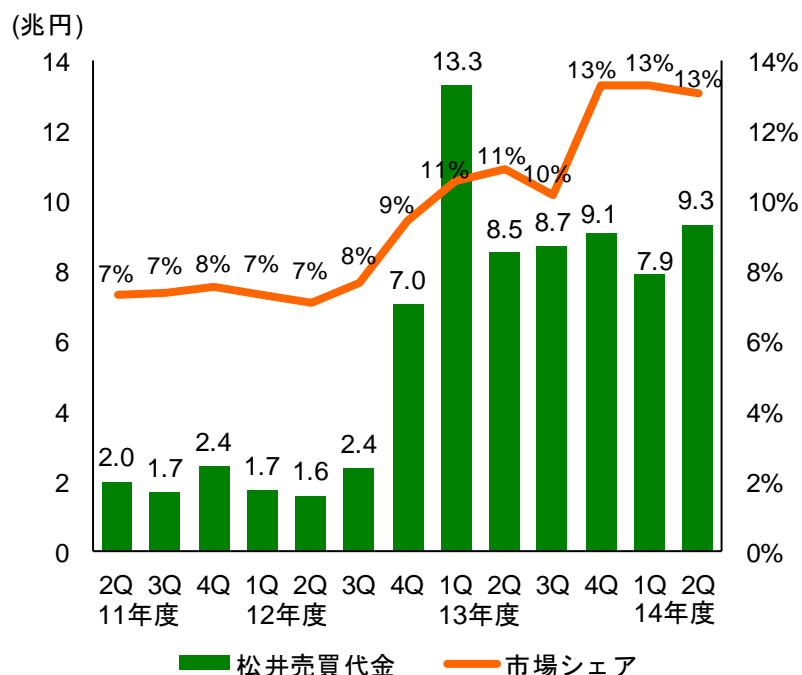
株式委託売買代金

個人株式委託売買代金に占める市場シェアは13%(14年度2Q)

～14年度2Qにおける松井証券の株式委託売買代金は9.3兆円

- ◆ 松井証券株式委託売買代金（フロー）
- ◆ 個人株式委託売買代金¹に占める市場シェア

- ◆ 個人株式委託売買代金¹と個人比率



信用取引売買代金

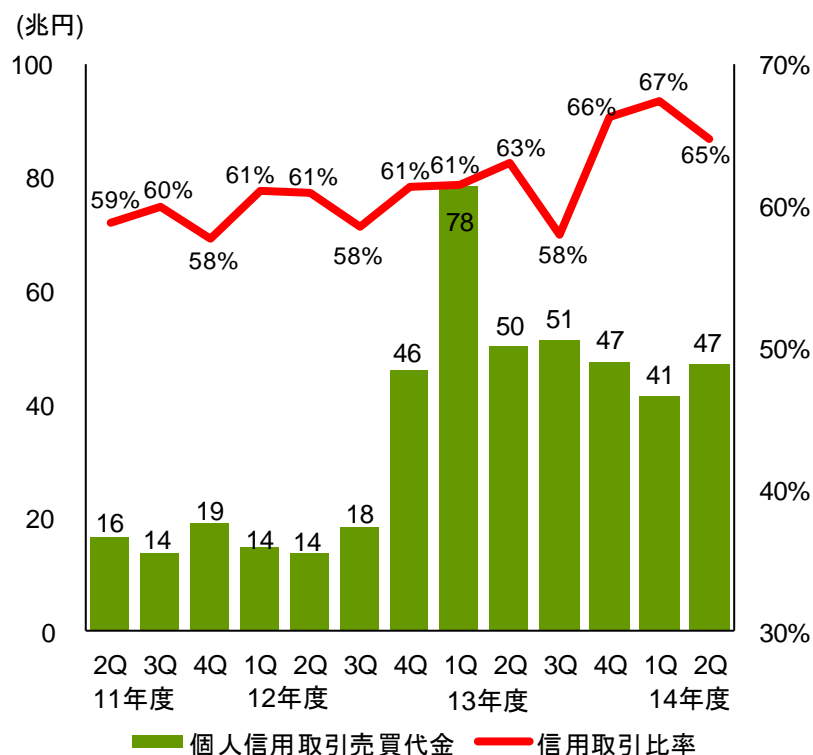
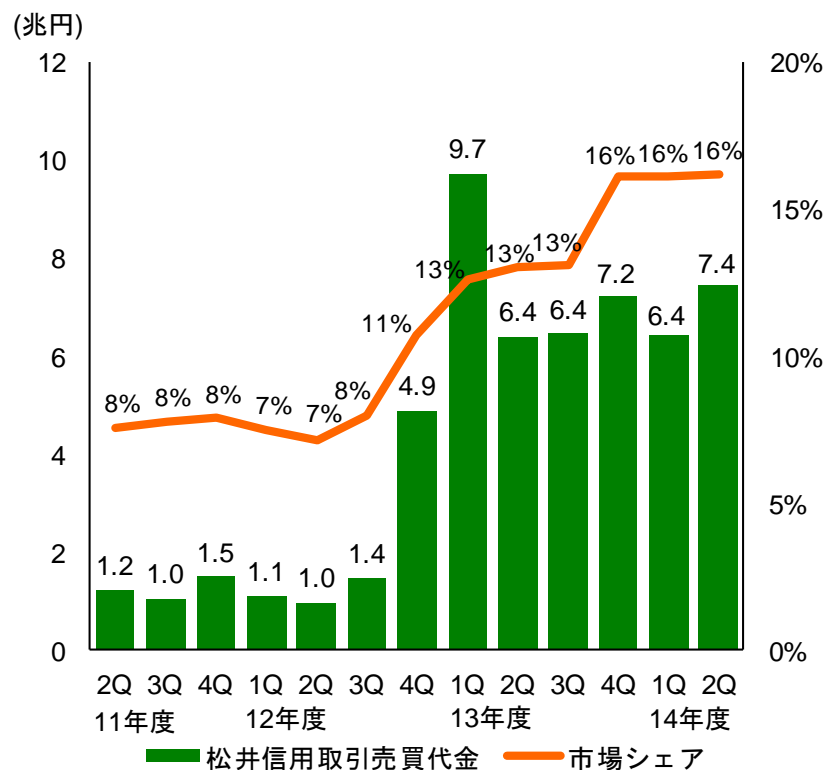
個人信用取引売買代金に占める市場シェアは16%(14年度2Q)

～個人株式委託売買代金に占める信用取引比率は65%(14年度2Q)

◆ 松井証券信用取引売買代金

◆ 個人信用取引売買代金¹に占める市場シェア

◆ 個人信用取引売買代金¹と信用取引比率



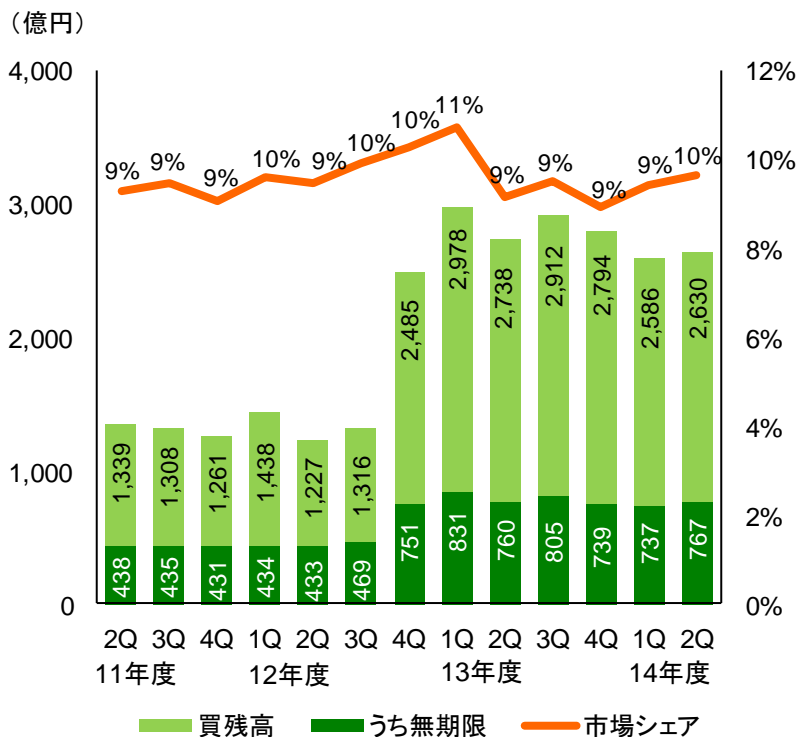
信用取引残高

14年9月末の信用取引買残高は2,630億円

～二市場買残高に占める一般信用取引買残高の比率は21%（14年9月末）

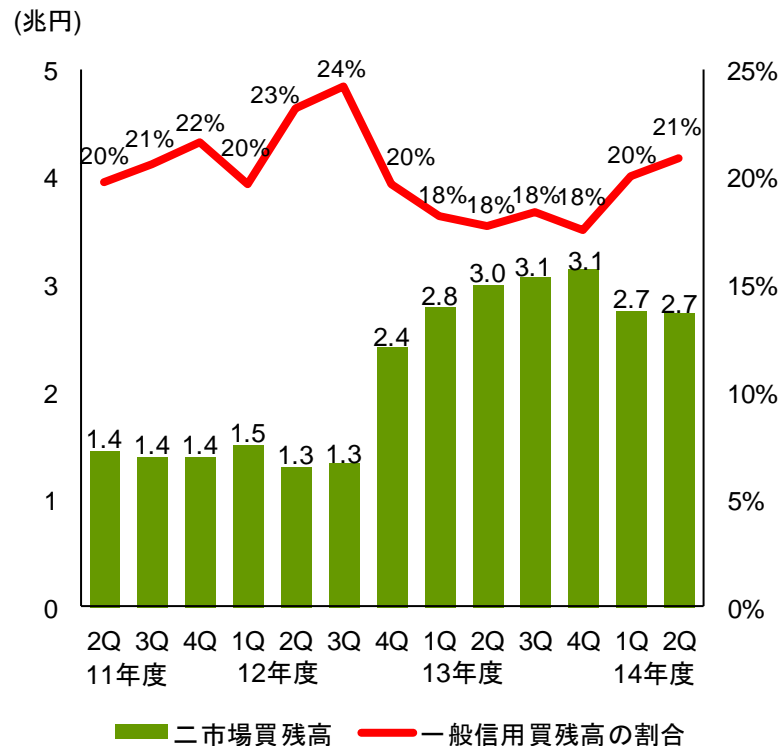
◆ 松井証券買残高¹

◆ 二市場買残高²に占める市場シェア



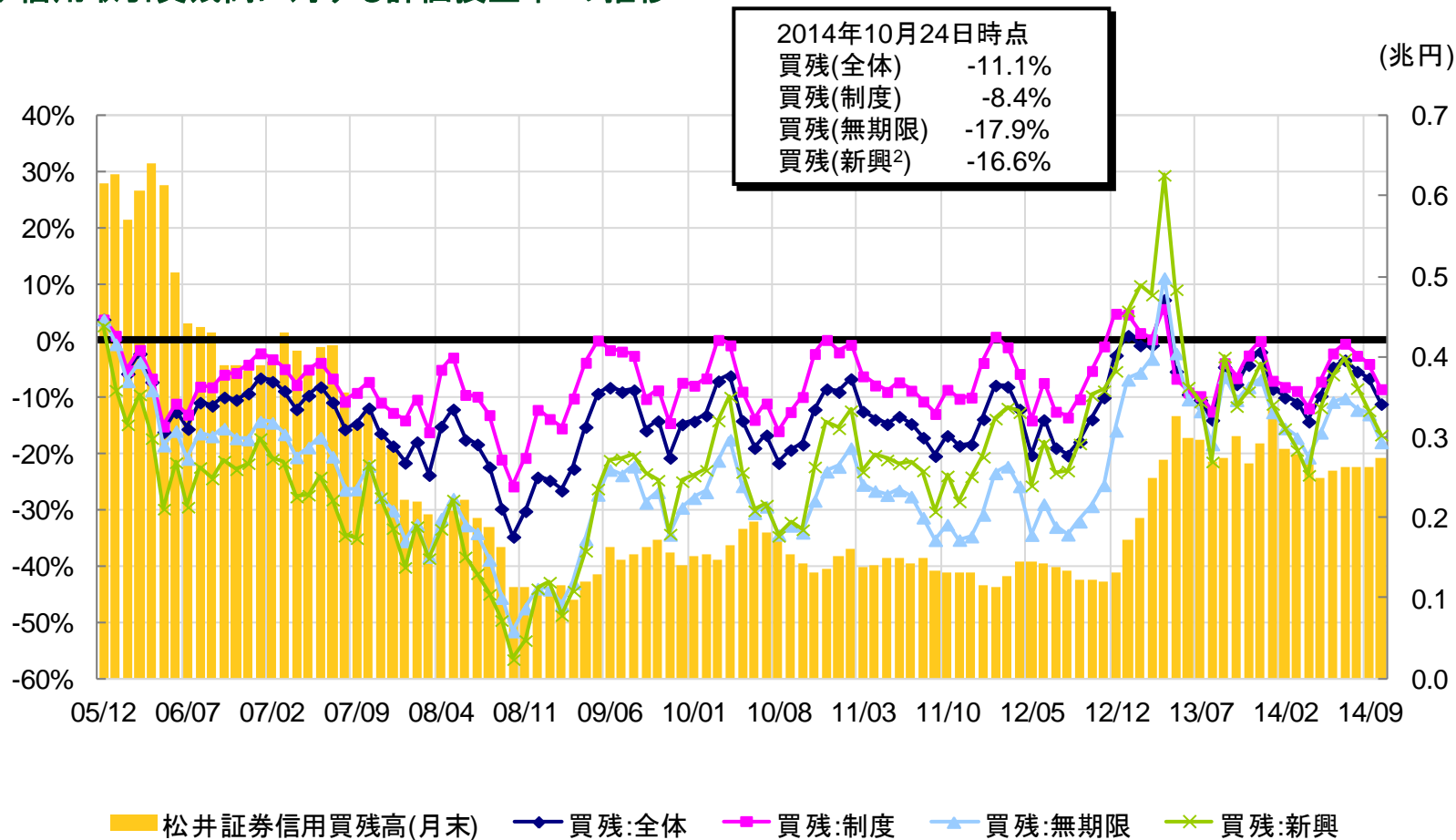
◆ 二市場買残高²

◆ 二市場買残高²に占める一般信用買残高の割合



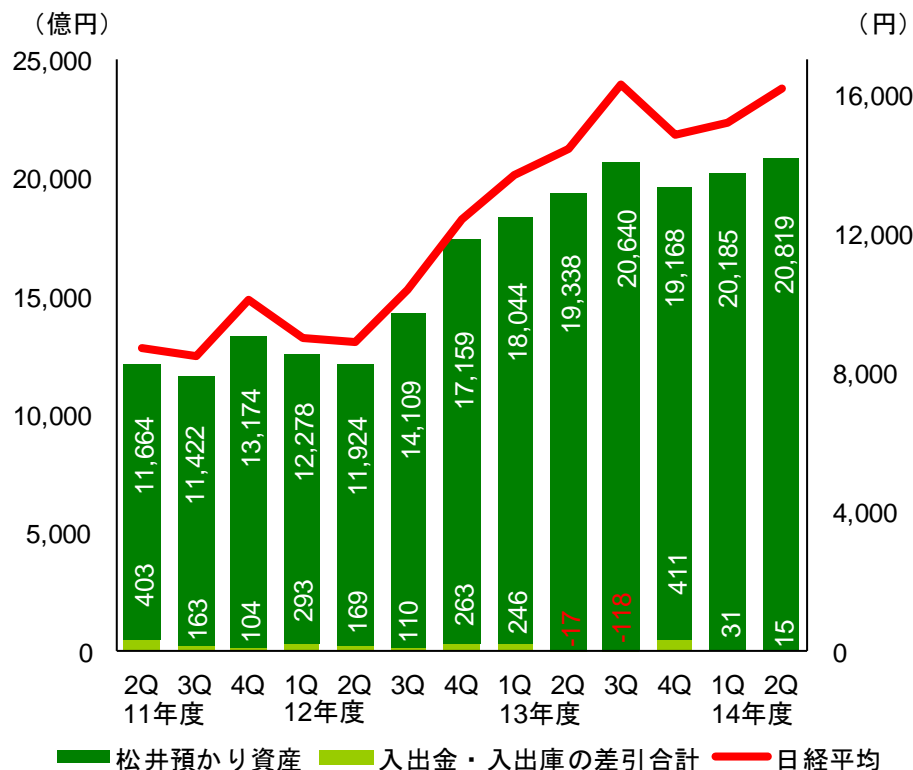
信用取引買残高に対する評価損益率

◆信用取引買残高に対する評価損益率¹の推移

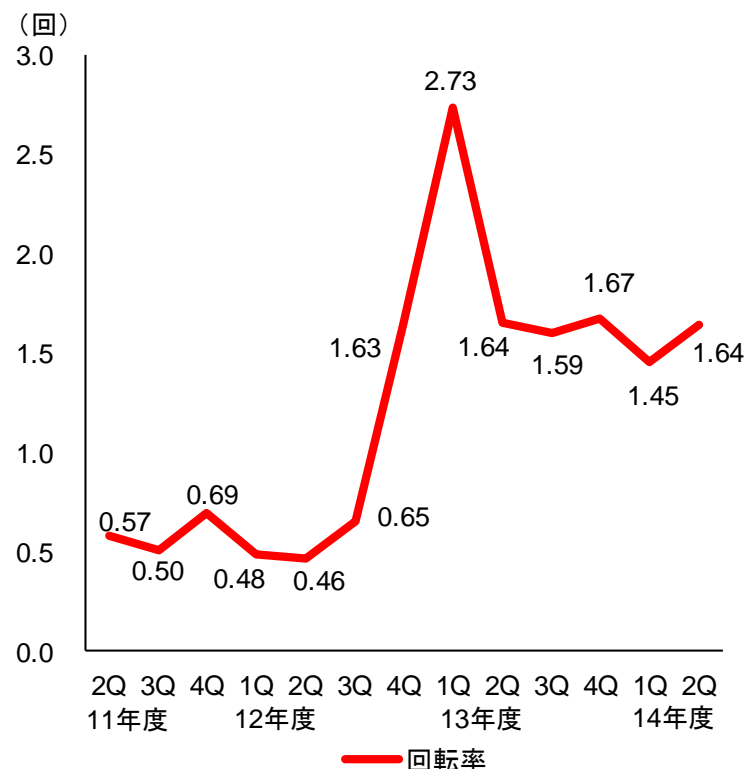


預かり資産及び売買回転率

- ◆ 松井証券預かり資産額（ストック）、日経平均株価¹
- ◆ 松井証券への入出金、入出庫の差引合計²



- ◆ 松井証券顧客の月間株式売買回転率³の推移

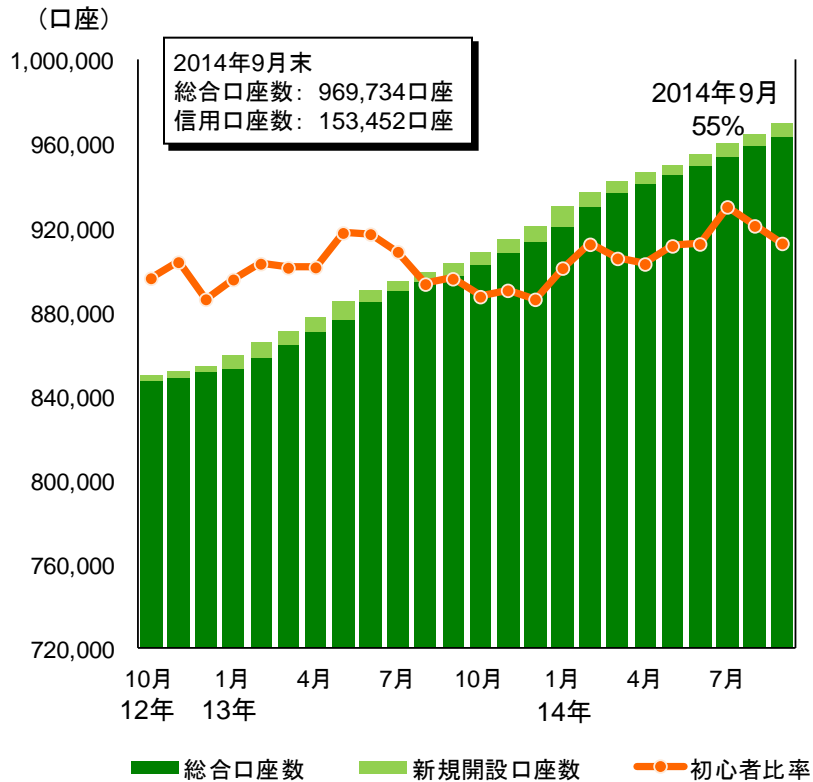


注1：日経平均株価は各期末終値
 注2：入出金、入出庫の差引合計は該当期間の流入額(フロー)であり、各期末時点の残高とは異なる
 注3：売買回転率＝月間の平均売買代金／該当期間の平均預かり資産(*1)
 (*1) 当社関係者の預かり資産額を控除

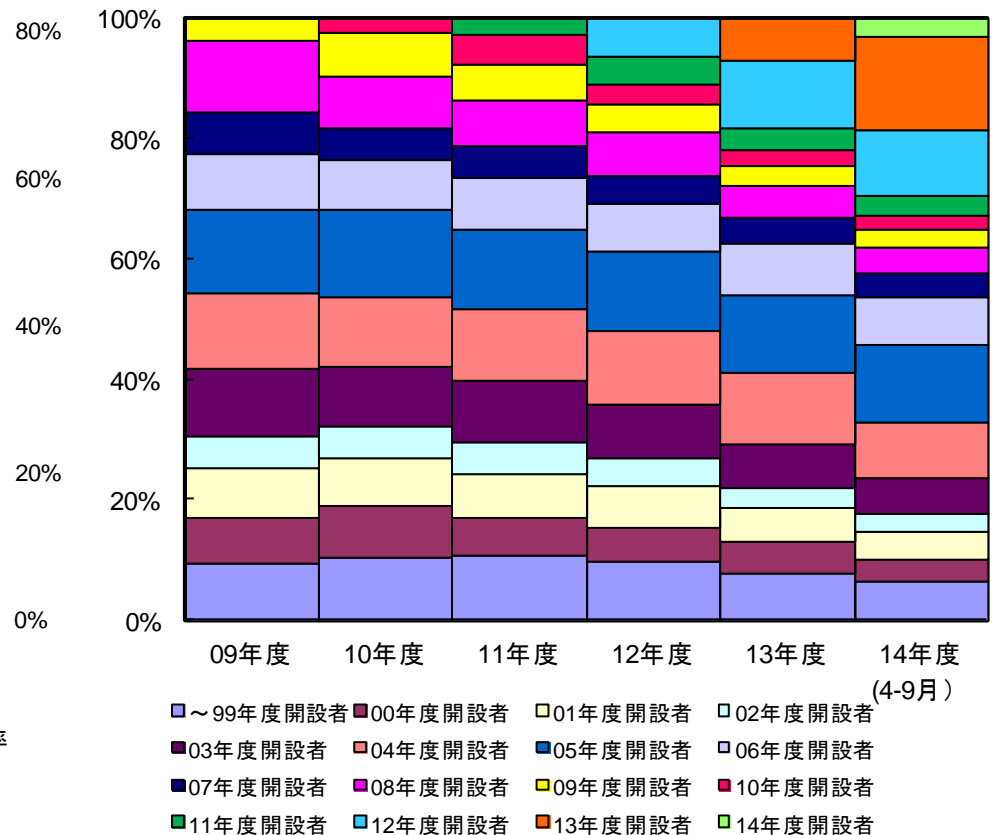
口座数と口座開設年度別株式売買代金比率

13年1月以降、総合口座数の伸びが加速

◆松井証券の口座数推移¹と新規口座開設者に占める初心者²比率



◆口座開設年度別株式売買代金比率

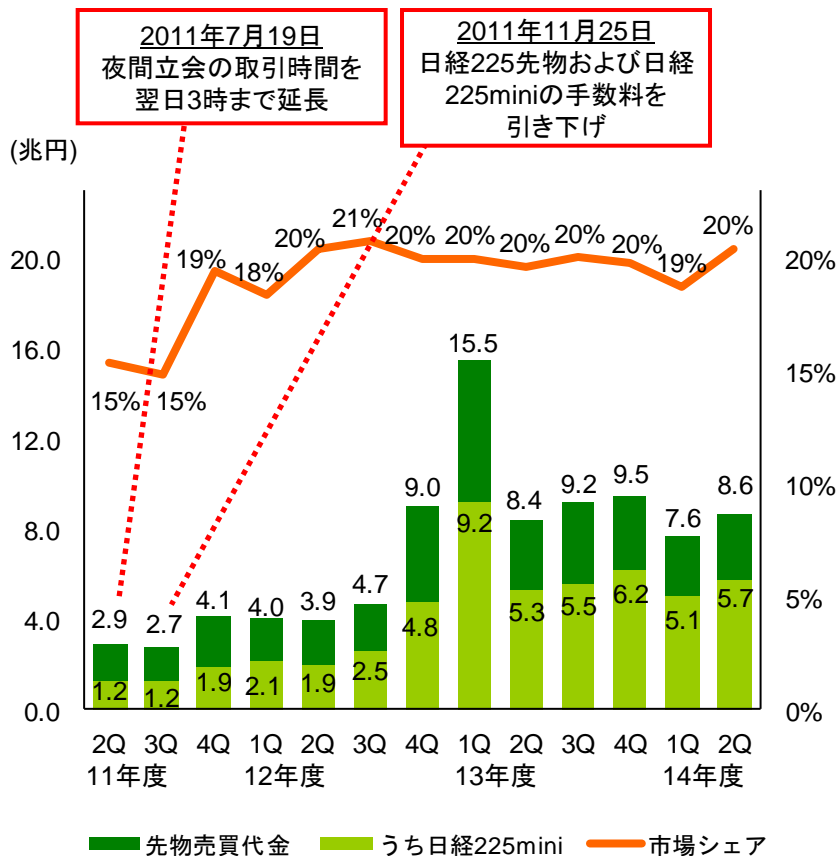


注1：月末口座数。

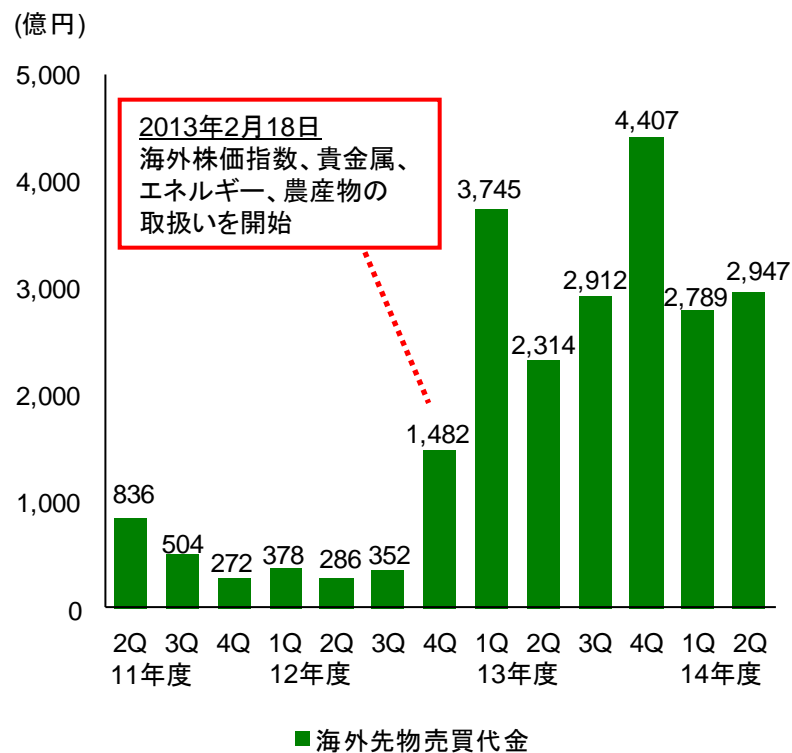
注2：口座開設時のアンケートに「株式取引経験なし」と回答した顧客

先物取引の状況

◆松井証券の先物売買代金(OSE)と個人市場シェア

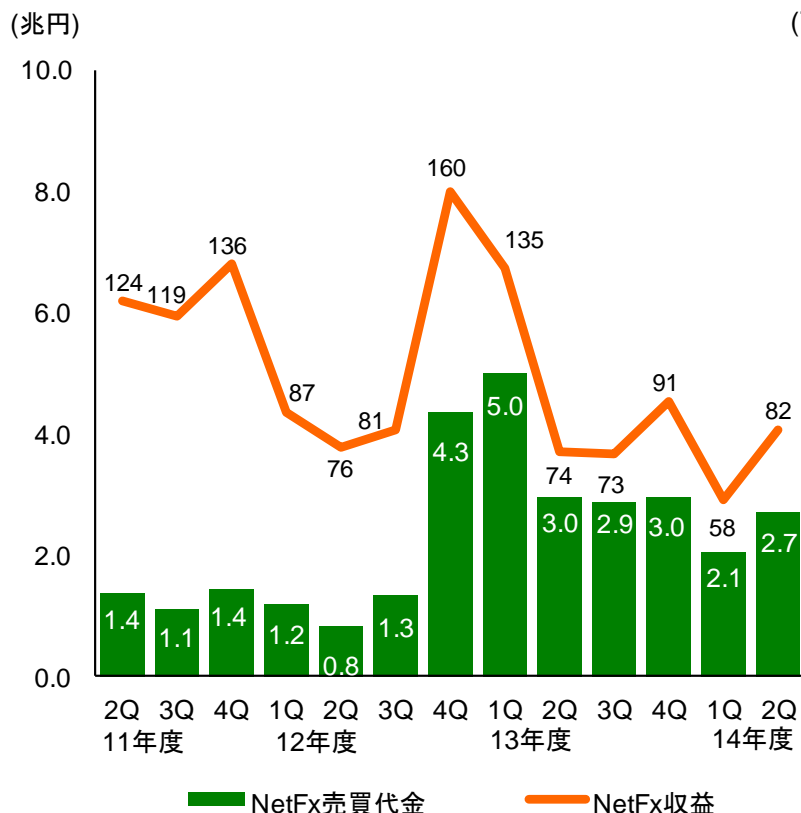


◆松井証券の海外先物売買代金(CME)

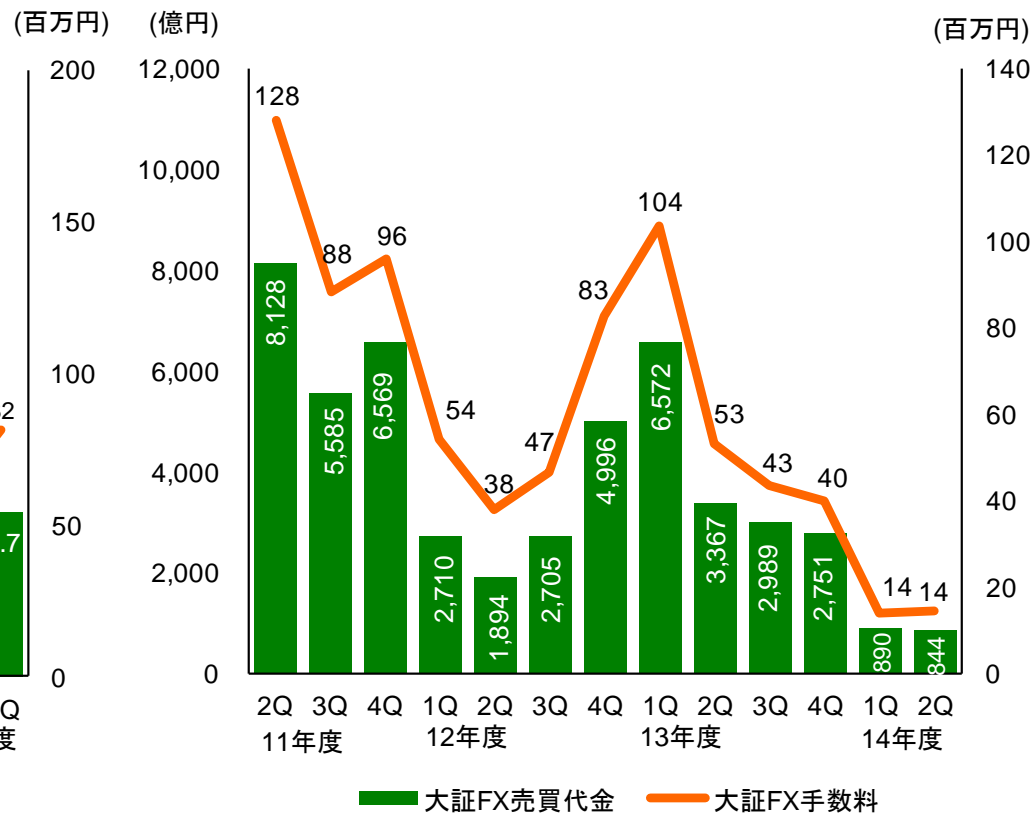


FX取引の状況

◆NetFx売買代金と収益



◆大証FX¹売買代金と手数料



最近の取組み

セクション3

経営戦略

当社の企業方針

「顧客中心主義」を信条に、個人投資家にとって、
最高の取引環境を提供すること



過去の実績

- ◆ インターネット取引を先駆けて導入
- ◆ 国内初のインターネットによる信用取引を開始
- ◆ 「ボックスレート」の導入 ～顧客向け訴求力の高い手数料体系
- ◆ 他社に先駆けた無期限信用取引の導入
- ◆ 外国為替保証金取引、日経平均先物の先駆的取組み
- ◆ 他社に先駆けてスマートフォン対応アプリを導入
- ◆ デイトレード限定『一日信用取引』の取扱いを開始
～《業界初》手数料/金利・貸株料【無料】の信用取引～
- ◆ 一日信用取引の「プレミアム空売りサービス」を開始

今後の方向性

- ◆ 業界の慣習にとらわれないイノベティブなサービスの提供
- ◆ ブローキング業務に特化し、むやみな多角化は行わない
- ◆ ストックではなくフローを拡充するサービスの検討

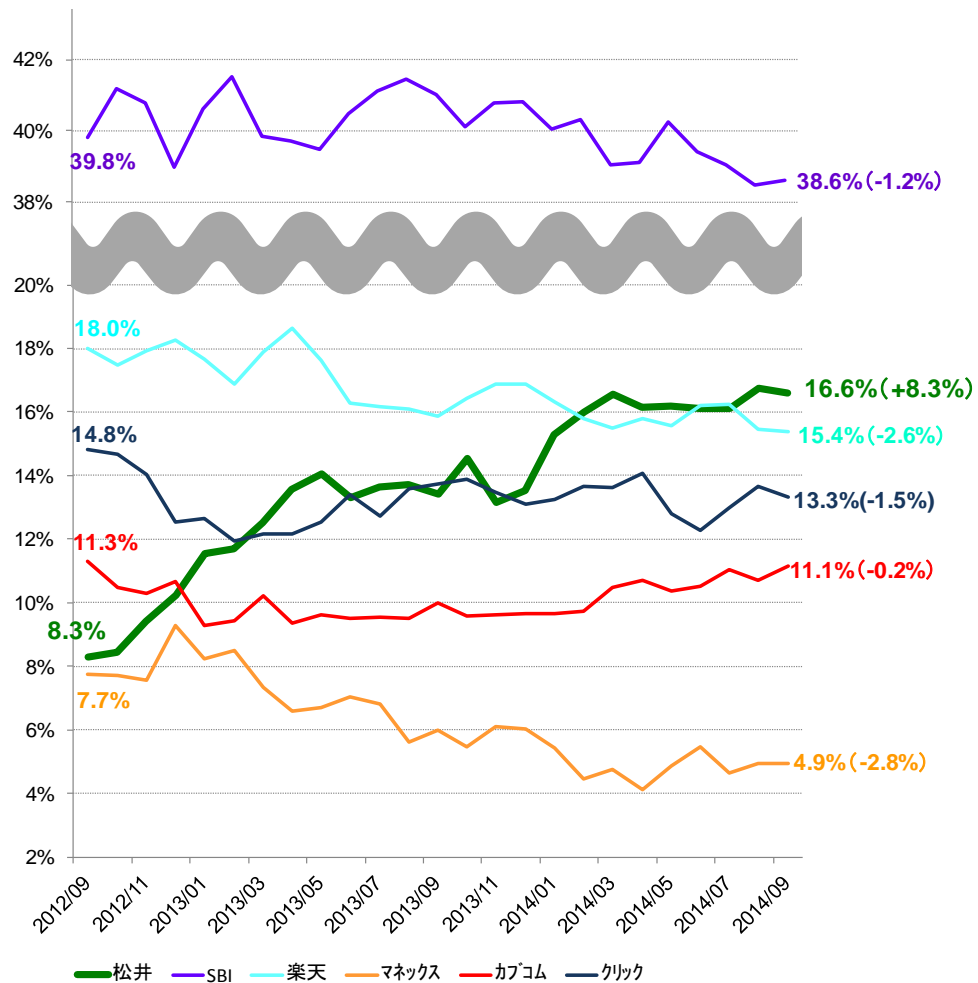
一日信用取引の状況①

2013年1月からデイトレード限定『一日信用取引』の取扱いを開始
 2014年9月の信用取引シェアは16.6%、主要オンライン証券6社中第2位

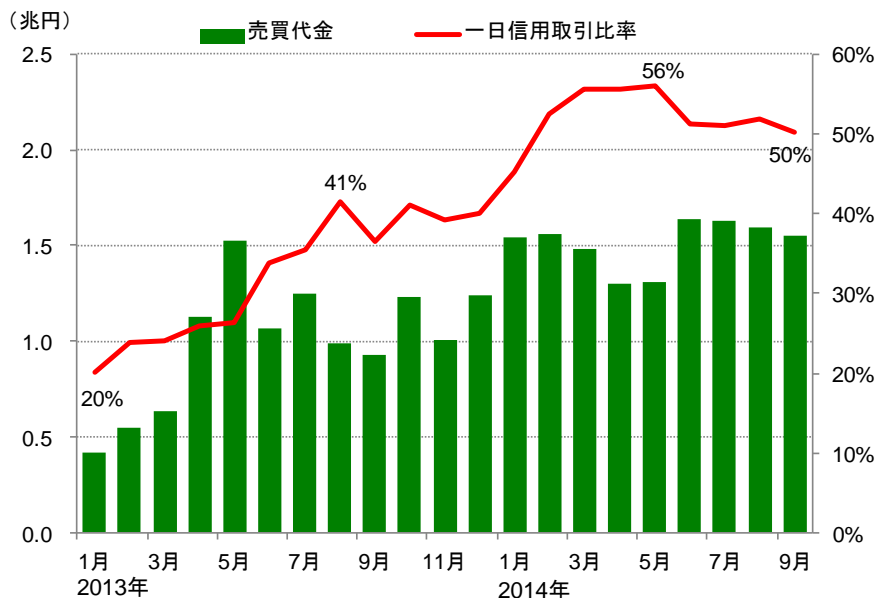
◆一日信用取引の概要

委託手数料 (デイトレード時)	無料	
金利・貸株料 (年利) (デイトレード時)	1注文あたりの建約定代金合計 300万円以上	0%
	1注文あたりの建約定代金合計 300万円未満	2%

◆オンライン証券各社の信用取引シェア²



◆売買代金と一日信用取引比率¹



一日信用取引の状況②

2014年3月よりプレミアム空売りサービスを導入

◆プレミアム空売りサービスの概要

取扱銘柄	98銘柄(2014年9月30日時点)
手数料等	プレミアム空売り料を銘柄毎に設定
建玉上限	最低100単元(銘柄別)

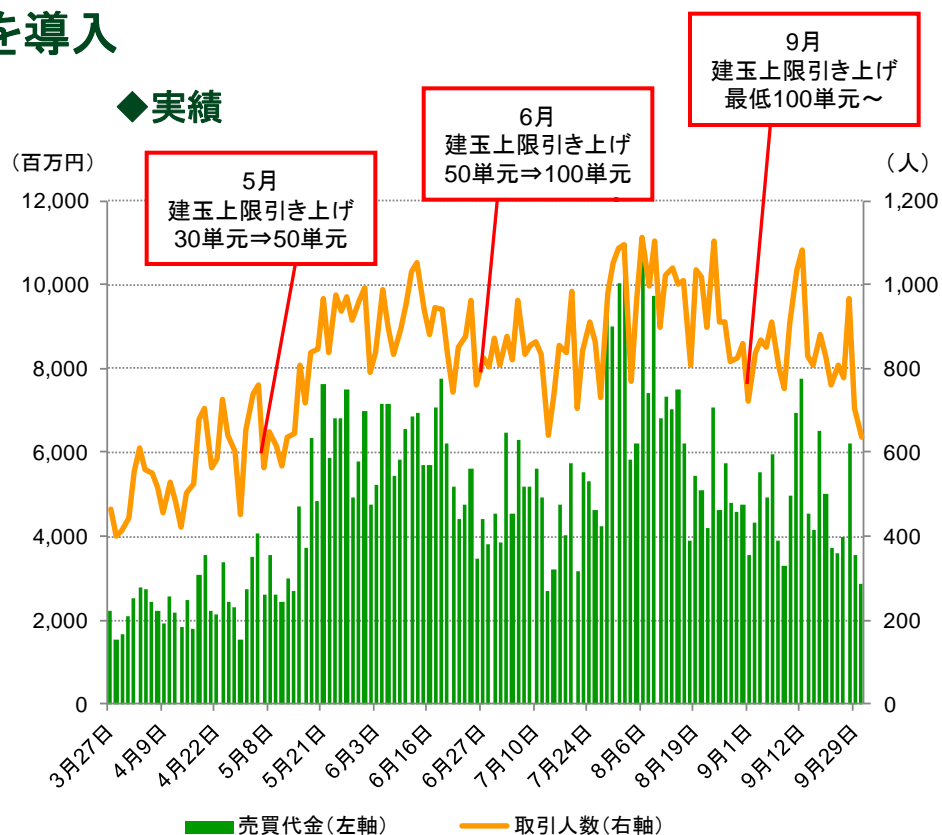
◆特徴

- ・個人投資家に人気のある新興市場銘柄の「売建」が可能
- ・他の証券会社において、個人投資家が信用取引で「売建」ができない銘柄を取扱い
- ・プレミアム空売り料は10～20bp程度

◆プレミアム空売り売買代金上位10銘柄

順位	7月	8月	9月
1	ミクシィ	ミクシィ	ミクシィ
2	日本通信	コロプラ	デ・ウエスタン・セラピテクス研究所
3	日本マイクロニクス	日本マイクロニクス	日本通信
4	UBIC	日本通信	CYBERDYNE
5	コロプラ	Klab	Klab
6	ディー・ディー・エス	モルフォ	アスカネット
7	アドウェイズ	CYBERDYNE	日本マイクロニクス
8	デ・ウエスタン・セラピテクス研究所	デ・ウエスタン・セラピテクス研究所	コロプラ
9	ワイヤレスゲート	ペプチドリーム	トレックス・セミコンダクター
10	ブロッコリー	UBIC	アドテック プラズマテクノロジー

◆実績



◆今後の対応

継続的な利用を促進するため、取扱銘柄の拡充や、取引ツール・情報ツールの改善等、利便性を向上させる施策を引き続き実施

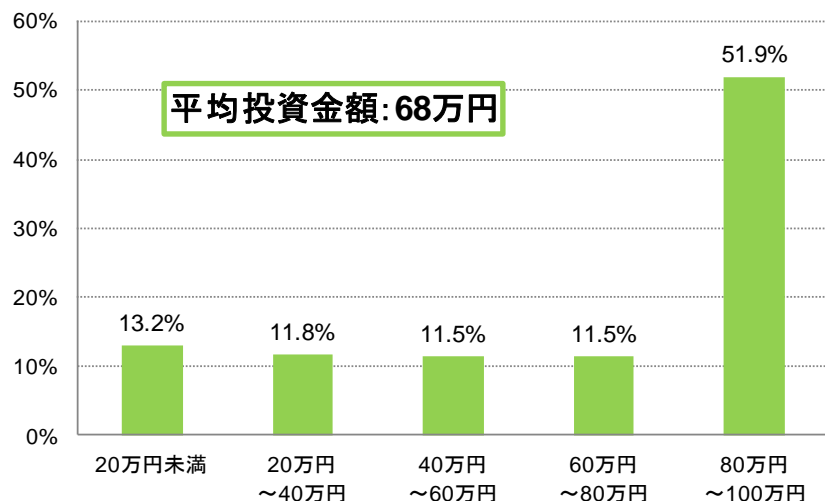
NISA(少額投資非課税制度)口座の状況①

NISA口座の稼働率は59.2%と、オンライン証券の中で高水準
投資枠利用状況は80万円～100万円の割合が高く、平均投資金額は68万円

◆NISA口座の状況(2014年9月30日時点)¹

口座数	75,826 口座
取引口座数 ²	44,885 口座
稼働率 ³	59.2%
累計買付金額	30,713 百万円
預かり資産額 ⁴	22,174 百万円

◆投資枠利用状況(2014年9月30日時点)



◆NISA口座での買付代金上位銘柄(2014年1月～9月)

順位	株式	上場投資信託 / 不動産投資信託
1	みずほフィナンシャルグループ ⁶	NEXT FUNDS日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信
2	武田薬品工業	日経225連動投信
3	イオン	TOPIX連動型投信

◆NISAの現状

2014年1月より、NISAが導入されたが、利用者は株式投資経験者、シニア層が大半を占めている状況である。NISAの利便性向上のため、「ジュニアNISA」の創設や、年間投資金額の引き上げ等のNISA拡充策が待たれる。

◆松井証券の取組み

松井証券は、世代間の資産移転を促進し、未成年者を始めとした若年層の資産運用を後押しすることが「貯蓄から投資へ」を推進するものとする。

そこで、既存の「贈与支援サービス」の利用促進に加え、コストを抑えて株式取引が行えるよう、「未成年口座」の株式取引手数料キャンペーン(2014年7月～12月)を実施中である。「ジュニアNISA」の創設を待たず、未成年者の資産運用をより一層後押ししていく。

注1: 約定日ベース

注2: 2014年1月6日以降、NISA口座で1回以上取引のある口座

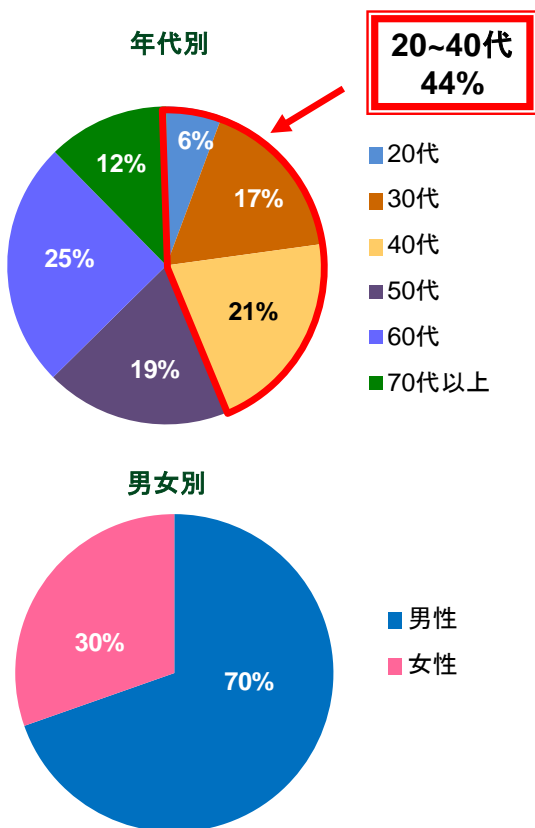
注3: 稼働率 = 取引口座数 / 口座数

注4: 時価評価額

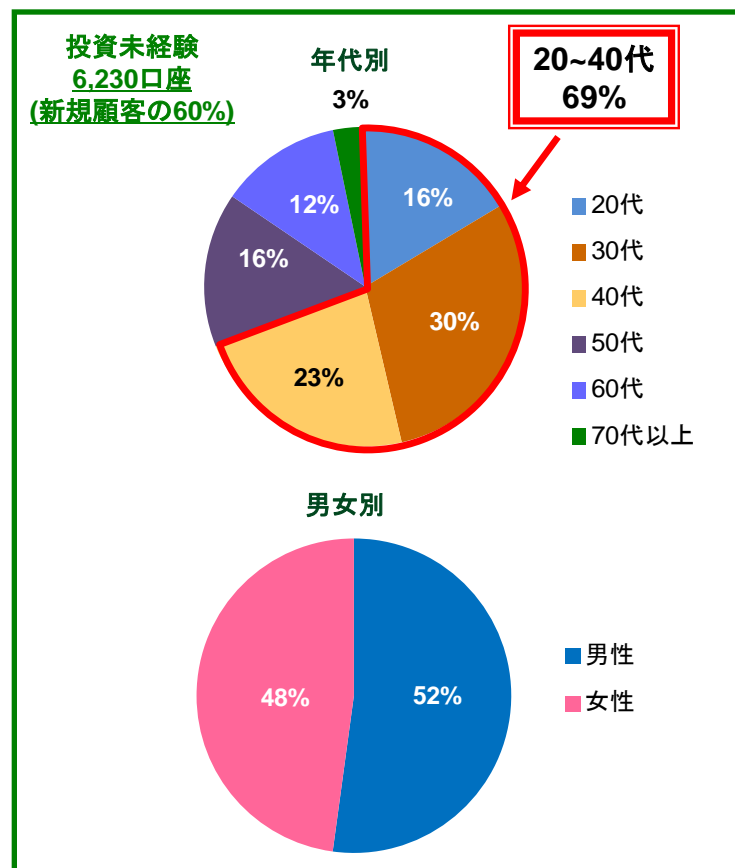
NISA(少額投資非課税制度)口座の状況②

NISA口座開設数のうち、新規顧客¹の割合は14%の10,367口座(2014年9月30日時点)
 新規顧客¹の60%が投資未経験者で、20~40代が69%を占める。

◆NISA口座全体の顧客属性
 75,826口座(2014年9月30日時点)



◆新規顧客のNISA口座開設数
 10,367口座(2014年9月30日時点)



注1：新規顧客は、総合口座開設後2ヵ月以内にNISA口座を開設した顧客

大正7年創業以来、昔も今も個人のお客様とともに

証券コード：8628



松井証券

<http://www.matsui.co.jp/>

本資料は、2015年3月期第2四半期決算の業績および今後の経営ビジョンに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。また、本資料は2014年10月28日現在のデータに基づいて作成されております。

本資料に記載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により、変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

当社取扱商品に係るリスク及び手数料等について

業者名:松井証券株式会社 金融商品取引業者、商品先物取引業者

登録番号:関東財務局長(金商)第164号、農林水産省指令24食産第4153号、経済産業省20121128商第33号

加入協会名:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会

【リスク等について】

- ・株式取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、取引額が差入れる委託保証金の額に比べて大きいため、損失額が差入れた保証金の額を上回ることがあります。

【手数料等について】※特に記載があるものを除き税抜表示です。

インターネット経由の場合の手数料は、以下のとおりです。

・株式取引の委託手数料は1日の約定代金の合計が10万円まで無料、30万円まで300円、50万円まで500円、100万円まで1,000円、以後100万円増えるごとに1,000円加算されます。約定代金が1億円以上の場合100,000円(上限)です。また単元未満株売却の委託手数料は1約定ごとに約定代金×0.6%です。

・一日信用取引において、新規建を行った当日中に反対売買を行った場合、新規建および反対売買に係る委託手数料は無料となります。現引・現渡を行った場合、当該建玉の新規建手数料として、約定代金×0.3%がかかります。新規建を行った当日の大引けまでに建玉の反対売買または現引・現渡が行われなかった場合、お客様の口座において当社の任意で当該建玉を決済しますが、その際は、約定代金×0.3%(最低20円)の手数料がかかります。

電話経由の場合の手数料は、以下のとおりです。1約定ごとに手数料がかかります。

・株式取引の委託手数料は、約定代金×1%(最低20円)です。単元未満株売却の委託手数料は、約定代金×1%です。

・一日信用取引 約定代金×1%(最低20円)です。

【一日信用取引について】

・一日信用取引は、制度信用取引・無期限信用取引とは別のサービスです。制度信用取引・無期限信用取引でデイトレードした場合の手数料、金利・貸株料は異なります。制度信用取引、無期限信用取引(一般信用取引)と一日信用取引(一般信用取引)では、返済の期限等についてそれぞれ異なる制約があります。

当社取扱商品に係るリスク及び手数料等について

【一日信用取引について(続き)】

- ・一日信用取引の金利(買い方)および貸株料(売り方)は、新規建を行った当日においては、1注文あたりの建金額が300万円未満の場合は年利2.0%、300万円以上の場合は無料です。翌日以降は、建金額にかかわらず年利2.0%です。
- ・一日信用取引のプレミアム空売りは貸株料に加えて、1日につき1株あたり、前営業日終値×1%が上限のプレミアム空売り料がかかります。
- ・管理費、名義書換料、権利処理手数料がかかる場合があります。
- ・信用取引では差入れた保証金額の約3.2倍の金額の取引が可能であり、取引金額は保証金額を上回ることがあります。
- ・委託保証金は売買代金の31%以上、最低30万円が必要です。委託保証金には現金のほか有価証券を代用することができます。
- ・委託保証金率は、制度信用取引および一般信用取引の建玉を合算して計算します。
- ・信用取引では、委託保証金の種類、委託保証金率および代用有価証券の掛目は当社独自の判断によって変更することがあります。

【口座基本料について】

口座基本料は個人の場合には原則無料です。上場会社、資本金が1億円超の未上場会社、宗教・学校法人等の場合には、年間30,000円(税抜)の特別課金を行う場合があります。ただし、口座開設月から1年間は無料とし、過去1年間に取引がある場合には次の1年間は無料とします。※口座開設後、各種書面の交付方法を電子交付から郵送交付に変更した場合、書面の郵送管理費として年間1,000円(税抜)をご負担いただく場合があります。

【キャッシュバックキャンペーンについて】

- ・キャッシュバックの金額は課税対象となり、確定申告が必要な場合がありますので、詳細は所轄の税務署へご確認ください。
- ・キャッシュバックの事務処理時点で、ネットストック口座を解約している場合は、キャッシュバックの対象外となります。

未成年口座および贈与支援サービスの詳細は当社WEBサイトでご覧下さい。

当社取扱商品への投資、サービスのご利用にあたっては当社WEBサイトの上場有価証券等書面、各商品の契約締結前交付書面、約款、取引規程、取引ルール、利用規約、推奨環境等をご確認いただき、取引の仕組みおよびリスク、サービスの内容を十分ご理解の上、ご自身の判断と責任によりお申込みください。

【参考資料】

1.手数料収入:科目別内訳

(単位:百万円)

	当第2四半期(6ヶ月)		前第2四半期(6ヶ月)		前年同期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
委託手数料		9,264		15,383		60.2%
(株券等)		9,011		14,974		60.2%
(債券等)		—		—		—
(受益証券)		214		242		88.5%
(その他)		39		168		23.3%
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料		—		4		—
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料		3		0		—
その他		489		589		83.0%
合計		9,755		15,977		61.1%

2.株券売買高

(単位:百万株、百万円)

	当第2四半期(6ヶ月)		前第2四半期(6ヶ月)		前年同期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	19,174	17,180,239	29,531	21,760,446	64.9%	79.0%
(自己)	0	7	0	19	11.5%	37.7%
(委託)	19,174	17,180,232	29,531	21,760,427	64.9%	79.0%
委託比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		